

あ ぜ み ち 通 信

* * * * *

12月1日
2005年(平成17年)

農業会議ミニレター(第60号)
編集・発行:愛知県農業会議

◎ 新たな「食料・農業・農村基本計画」の具体化に必要な予算及び農業委員会系統組織予算確保に関する重点要請などを決議・・・全国農業委員会会長代表者集会

全国農業会議所は11月30日、全国から農業委員会会長ら代表者約1千名の参加を得て、平成17年度の全国農業委員会会長代表者集会を東京・九段会館で開催しました。集会では、「新たな食料・農業・農村基本計画の実現に向けて」と題し、地域の担い手の確保・育成と農地の確保・有効利用対策の取組について、埼玉県と宮崎県の農業委員会会長からの事例発表と会場からの対話集会が行われました。その後、新たな「食料・農業・農村基本計画」の具体化に必要な予算及び農業委員会系統組織予算の確保に関する重点要請決議など3件、「農地と担い手を守り活かす運動」の取り組み強化に関する申し合わせ決議など2件の決議を採択し、ガンバロー三唱をして終了、引き続き政府、国会、各政党への代表要請を行いました。

本県からは、農業会議の各支部長(副支部長)等・事務局13名に参加をいただき、馬渡龍治衆議院議員、伊藤忠彦衆議院議員、海部俊樹衆議院議員には尾張・海部・知多・名古屋支部が、土井直樹衆議院議員、大村秀章衆議院議員、鈴木政二官房副長官、杉浦正健法務大臣には西三河・豊田加茂支部が、杉田元司衆議院議員、山本明彦衆議院議員、浅野勝人参議院議員には新城設楽・東三河支部がそれぞれ個別要請を行いました。

◎ 農業委員の任務、農地法等の概要を学ぶ・・・農業委員・職員研修会

西三河・豊田加茂支部の農業委員・職員研修会を11月1日に西尾市文化会館で、尾張・名古屋支部は2日に稲沢市民会館で、知多支部は4日に半田勤労福祉会館で、東三河支部は8日に豊橋勤労福祉会館でそれぞれ開催しました。

研修会には6支部で約1,100名の農業委員・職員が参加。冒頭、各支部長のあいさつの後、研修事項として、「農業委員会と農業・農村をめぐる情勢について」を本会松平事務局長から、「農地法等の概要について」を各農林水産事務所農政課から、「農業委員の任務について」を本会事務局職員から説明させていただきました。

海部支部についてはすでに9月2日に終了し、新城設楽支部については、平成18年1月11日(水)に新城市文化会館で開催する予定としております。

◎ 経営所得安定対策等をテーマに意見交換会を!!お願い・・・

農業委員会と認定農業者等との意見交換会

例年お願いしております「農業委員会と認定農業者等との意見交換会」について、本年も「農地と担い手を守り活かす運動」の一環として実施していただきますよう、

11月17日付けで各農業委員会に通知させていただきました。

本年度は特に、10月27日に国の「経営所得安定対策等大綱」が決定され、また県ではこの大綱に的確かつ迅速に対応するため「愛知県水田農業における担い手づくり基本方針」及び同工程表を策定しました。今後、これらの各地域別、市町村、地区・集落段階での「担い手確保推進説明会」の開催も予定されております。

こうしたことから、「農業委員会と認定農業者等との意見交換会」の主要テーマもこれら課題を中心に、同対策等への理解を深め、地域の実態に合った取り組みがなされる方向で、同説明会と日程調整しながら効果的に実施していただきますようお願い申し上げます。

なお、これら意見交換会の実施状況（日時、参集者、意見内容等）を所定の様式に取りまとめ、3月10日までにご報告くださるようお願いいたします。詳しくは農政課落合までお尋ねください。

◎ 常任会議員会議の審議状況

去る11月15日に開催された常任会議員会議では、知事諮問案件として農地法第4条に基づく転用事案47件 30,210平方メートル、第5条に基づく転用事案 293件 207,366平方メートルが審議され、いずれも許可して差し支えない旨、答申されました。

また、土地区画整理法第136条の規定に基づく名古屋市長諮問案件1件についても審議され、許可することが相当と認め、答申しました。

また、その他の農政事項として10月27日に政府、与党が決定した「経営所得安定対策等大綱」について、その概要等を報告しました。

◎ 3ヶ月連続で増部！！・・・全国農業新聞の普及状況（11月）

全国農業新聞の11月の普及状況は、前月対比増部したのは11県となっており、全体では前月対比1,072部減、16年12月対比30,734部減の184,983部となり、農業委員数対比の普及率は3.3となっています。

本県の普及状況は16年12月対比で597部減の3,810部となりましたが、前月比66部増で、3ヶ月連続の増となりました。3ヶ月連続は初めてのことで、普及部数・普及率とも順位を1位ずつ上げました（17位、32位）。これもひとえに皆さまの努力の賜物であり厚く感謝申し上げます。

◎ 三位一体改革に伴う平成18年度税源移譲における農業委員会交付金の取り扱い

国と地方の税制や財政のあり方を見直す「三位一体改革」につながる平成18年度の補助金削減額として、首相官邸が割り当てた340億円（国全体では6,300億円）に対し、農林水産省は期限である11月14日に109億円の回答（残りは「強い農業づくり交付金」等7つの統合交付金で対応）をしました。

この中に農業委員会交付金22億94百万円が含まれております。昨年決まった23億円とで、46億円が税源移譲されることになり、農業委員会交付金予算は48億円となる見込みです。こうしたことから、税源移譲される46億円分について、農業委員会予算として各市町村が確実に予算措置されるよう、総務省からの指導がされる旨の内容の通知が全国農業会議所からありましたので、11月17日付けで各農業委員会に参考資料を送付させていただきました。

なお、基本となる三位一体改革による税源移譲の考え方は、平成16年11月26日の政府与党合意のとおり、平成18年度税制改正で国税である所得税から地方税である個人住民税への本格的な税源移譲によって行われることになっております。また、このことは平成17年度税制改正大綱の中で位置づけられていますが、税源移譲に伴う自治体の財政力格差は、地方交付税の財源調整機能により調整されるとの考え方に基づいておりますことを申し添えておきます。

◎ 「地産地消」の取り組みなどを協議・・・市部農業委員会会長会秋季定例総会

愛知県市部農業委員会会長会秋季定例総会が11月25日、知立市の知立セントピアホテルに各市農業委員会会長及び事務局長の出席を得て開催されました。

総会では、愛西市、清須市両農業委員会の加入、平成18年度の収支予算書案を承認したほか役員改選が行われ、会長は名古屋市の寺島正農業委員会会長、副会長は豊橋市の中島晋農業委員会会長と稲沢市の木村範之農業委員会会長が選出されました。その他、農業経営基盤強化促進法等の改正と農業委員会の役割及び「地産地消」の取り組みについて意見交換されました。

なお、次の総会の開催地は尾張旭市とされました。

◎ 経営所得安定対策等の説明会、国・県段階で開催される

国段階の経営所得安定対策等大綱地方ブロック説明会が11月17日にホテル名古屋ガーデンパレスで開催されました。7日の近畿ブロックを皮切りに全国7ブロックで開催され、東海は最後の説明会となりましたが、東海三県の県・農業団体等関係者約260名が出席。金子農林水産大臣政務官のあいさつの後、大臣官房岡島総括審議官から「経営所得安定対策等の具体化についての考え方」などの説明がなされ、活発な質疑が行われました。

また、県においても品目横断的経営安定対策に的確かつ迅速に対応するため、その具体的手法を整理するため、「愛知県水田農業における担い手づくり基本方針」及び同工程表を策定しましたが、これらを周知してもらうための研修会を国の大綱説明と併せ、尾張・海部・知多ブロックを11月15日、西三河・豊田加茂ブロックを24日、新城設楽・東三河ブロックを25日にそれぞれ開催しました。

新しい年に入ってから市町村段階から集落段階までのきめ細かい説明会が順次開催されることとされていますが、各地域の実態に合った担い手づくりに積極的に取り組まれることが期待され、その成否が今後の地域農業のあり方に大きく関わることにもなるものと考えられます。

◎ 改正農業経営基盤強化促進法を学ぶ・・・農業委員会事務研究会研修会

愛知県農業委員会事務研究会（会長；足立初雄岡崎市農業委員会事務局長）は11月11日、県三の丸庁舎で事務研究会の研修会を開催しました。

農業経営基盤強化促進法の一部改正が6月10日、その後同施行令が7月29日、同施行規則が8月19日にそれぞれ改正され、またこれに関係する諸法令の一部改正がなされ、9月1日から施行されました。さらに法律の運用通知等も同日付でなされました。

農業経営基盤強化促進法の一部改正に関わる説明会については、すでに8月1日に

農業委員会事務研究会第46回総会後の研修会で実施済みでしたが、その時点では未だ運用通知もなされていない段階であったことから、詳細な点が不明であり、いくつかの農業委員会からも研修実施の要望があり、これに応え開催したものです。

研修会には75名が参加。「農業経営基盤強化促進法の一部改正」内容については、東海農政局構造改善課の山本英樹課長補佐から、「農業経営基盤強化促進法等農地制度改正に関する対応方針」については、全国農業会議所農地構造対策部の鈴木一寛考査役からそれぞれ説明を受けました。

今回の改正は、農地の利用集積と遊休農地解消対策がメインで、農業委員会の果たす役割がますます重みを増した内容となっています。

◎ 魅力いっぱい！もっと知ろう！農業者年金・・・新農業者年金加入推進セミナー

新農業者年金は、平成14年に発足してから4年目を迎え、わが国農業を担う認定農業者など約8万人が加入する公的年金として一層の発展が期待されております。この年金の定着と発展に向けて当面10万人を加入推進目標として取り組まれています。この年金制度に対する不信感等から加入者数は伸び悩んでいるのが現状です。

そこで、こうした懸念を払拭すべく、加入推進セミナーが全国農業委員会会長代表者集会前日の11月29日、東京・浅草ビューホテルにおいて全国から約500人の参加を得て、講演と事例発表、参加者による情報交換等が行われました。

◎ 地域担い手育成総合支援協議会（市町村）担当者研修会

愛知県担い手育成総合支援協議会（事務局；愛知県農業会議、会長；松平征三農業会議事務局）は11月29日、愛知県西三河総合庁舎で地域担い手育成総合支援協議会（市町村）担当者研修会を開催しました。研修会には、地域担い手育成総合支援協議会、市町村、農業委員会、JA、県関係担当者等106名が出席。

午前中は「県の農業経営基盤強化促進に関する基本方針（案）」「同担い手育成総合支援協議会アクションプログラム」を県農業振興課から、「全国担い手育成総合支援協議会の担い手づくり」を沢田専任マネージャーから説明。午後は、東海農政局の上村和憲経営課長から、新たな経営安定対策等の説明を受けました。その後、県担い手育成総合支援協議会スペシャリストの神谷正仁中小企業診断士から、経営改善指導のための決算書の読み方と経営改善計画、新会社法についての研修を実施しました。

◎ 成婚率の平均は7～8％・・・夏花協結婚相談員事務局担当者等研修会

愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会（会長；吉川博農業会議会長）は11月25日、岡崎市の県立農業大学校で、農業委員、各市町村やJAの結婚相談員及び事務局担当者など60名の参加を得て研修会を開催しました。研修会では、前半はJA尾張中央結婚相談所の東節子相談員から「JA尾張中央の結婚相談活動の状況について」と題した事例報告をいただき、その後県立農業大学校の施設・ほ場見学を行いました。後半は財団法人日本青年館結婚相談所の板本洋子所長から、「市町村（地方自治体）における結婚のための『出会い事業』について（全国と愛知県の状況）」の講話に続き、質疑及び両講師を囲んでの交流懇談会を行いました。

研修会終了後に提出していただいたアンケート内容では、“実際の活動と体験を

通した現実的・具体的な話しが聴けた”また、“経験豊富で広い視野から、全国の出会い事業など興味深く参考になった”などの意見が多数あり、今後もこのような研修会開催を望みますといった要望も出されました。

◎ **東海農政局・愛知県との意見交換会・・・愛知県稲作経営者会議**

愛知県稲作経営者会議（会長；伊藤善彦氏）は11月24日、名古屋クラウンホテルで「東海農政局と愛知県との意見交換会」を開催し、会員など48名が参加しました。まず最初に、小栗邦夫東海農政局長から「新しい食料・農業・農村基本計画と品目横断的経営安定対策等の具体化について」と題した基調講演をいただき、次いで愛知県農林水産部の犬飼唯士園芸農産課長から「愛知県水田農業における担い手づくり基本方針等について」の情報提供をいただきました。これらの内容は、いままでの農政が大きく転換されることを意味し、各会員にとっても今後の経営に大きく関わることであることから、質疑では熱を帯びた意見交換・要請等がなされました。

◎ **「新たな経営安定対策をふまえた土地利用型農業の担い手育成・支援マニュアル」説明会・・・全国担い手育成総合支援協議会**

全国担い手育成総合支援協議会（事務局；全国農業会議所）は11月11日、各都道府県の担い手育成総合支援協議会の専任マネージャー等を対象とした説明会を東京都で開催しました。

説明会には205名が参加、「新たな経営所得安定対策をふまえた水田農業を中心とした担い手育成のすすめ方」について、農林水産省の経営政策課の実井課長補佐から「仕組みと対象者」についての説明が行われ、次いで全国担い手育成協議会事務局から「担い手づくりのすすめ方」として、その取り組みのポイントと認定農業者の確保育成・特定農業団体設立の留意点、集落段階の取組のすすめ方と支援ツールなどについて説明がなされました。

◎ **愛知県の食料自給率カロリーベース13%・・・都道府県別食料自給率（資料）**

農林水産省は11月25日、平成16年度の都道府県別食料自給率（概算値）を発表しました。これは、平成17年3月25日に閣議決定された食料自給率向上に向けた取り組みの重点事項として、関係者の役割が明記されておりますが、この中で、地域の食料自給率や地産地消の取組の目標を設定し、食育活動において活用するなど、地域の農業生産や食生活について国民一人一人が身近な問題として考える契機を提供することとしており、食料自給率向上を国民運動として展開させるとしてあります。このため各地域の特色を生かした消費・生産に結びついた具体的な活動が期待されています。

◎ **規制改革・民間開放推進会議と農林水産省との公開討論が行われる**

第5回主要課題改革推進委員会が11月28日永田町合同庁舎で開催され、規制改革・民間開放推進会議（議長；宮内義彦オリックス会長）側は、宮内委員長、南場主査、福井専門委員、本間専門委員が、農林水産省側は、井出経営局長、宮本農村振興局企画部長ほか関係各課長等が出席。①実効性ある転用規制等による農地の効率的利用の推進、②農協改革等農業関連流通における競争促進をテーマに公開討論が

行われ、規制改革・民間開放推進会議は平成17年度の規制緩和方針に盛り込む改革案を示しました。

①については、農地の権利制限について、株式会社を含めた農地の所有・賃貸の自由化、全国展開されたリース制度の問題点の解消、農業生産法人の設立要件の一層の緩和、また、実効性ある転用規制については、農用地区域等の決定手続及び転用許可等の手続における第三者機能の強化等、農用地区域内農地以外の生産性の高い優良農地（甲種・第1種）等の事前決定について、②については、農協の経営の透明性向上について、実態を反映した部門別区分経理の徹底等、外部の第三者による監査、また、既存農協とそれ以外の主体とのイコールフットィングの確保については、農協の部門間の内部補填の禁止等、さらに農協の不公正な取引方法等への対応強化について、独占禁止法のガイドラインの策定等、農業協同組合法等における禁止行為の明確化、行政処分の強化などとなっています。これに対し農林水産省側からそれぞれ反論がなされましたが、議論はかみ合わず、今後厳しい対応が求められることも予想されます。

◎ 農業経営士、青年農業士及び農村生活アドバイザー認定式

県は11月9日、岡崎市の県立農業大学校において平成17年度農業経営士、青年農業士及び農村生活アドバイザーの認定式を行いました。認定式では農林水産部の小出義光理事から、農業経営士として蒲郡市の吉見和人氏始め53名、青年農業士として美浜町の谷川正氏始め66名、農村生活アドバイザーとして小牧市の木全泉さん始め27名にそれぞれ認定証が授与されました。

式後、農林水産省大臣官房企画評価課の大島潔課長補佐から「新たな食料・農業・農村基本計画のポイント」と題した記念講演会が行われました。

◎ (財) 山崎延吉先生顕徳会の最終評議員会が開催

(財) 山崎延吉先生顕徳会（杉浦正行理事長）は11月9日最後となる評議員会を開催し、財団法人山崎延吉先生顕徳会の解散及び事業の移管、残余財産の処分等の議案について協議し同意を得ました。また、理事会についても11月14日に開催され同様同意を得ました。

これにより、愛知県知事の許可を得たのち、平成18年3月15日をもって解散することとされ(財) 岩槻技師業績顕彰会とともに(財) 愛知県農業振興基金に事業は引き継がれ新たな表彰制度として生まれ変わることになりました。

◎ グリーン・ツーリズムの可能性を探る！・・・

全国グリーン・ツーリズム研究大会 in いばらき

第1回目の石川県、2回目の兵庫県に続いて、第3回目となる「全国グリーン・ツーリズム研究大会 in いばらき」が、11月1日、2日茨城県のつくば市「つくば国際会議場」を中心に開催されました。全国から約600名が参加。都市と農山漁村の共生・対流の促進の観点から、全体研究会での討議と県内10コースの体験研修が企画実施されました。

第4回の全国グリーン・ツーリズムネットワーク新潟大会は、新潟県グリーン・ツーリズムサミットと同時開催で平成18年10月26日、27日に新潟県阿賀町を中心に

開催される予定です。

◎ 夏花協だより（知事お祝いメッセージ、会長色紙贈呈）

田原市 太田 忠義 さん・智代 さん（11月 3日挙式）
 小牧市 水野 耕志 さん・真夕子 さん（11月12日挙式）
 ご結婚おめでとうございます。ご多幸とご活躍をお祈りします。

◎ 今後の主な行事予定

- 12月 1日（木）都道府県農業会議事務局長（緊急）会議（東京）
- 12月 5～6日 東海近畿福井ブロック稲作経営者研究大会（福井県あわら市）
- 12月 8日（木）第1回東海4県農業団体課税対策協議会（農林会館）
- 12月 8日（木）「新たな経営安定対策と水田農業を中心とした担い手づくりについて」説明会（全国担い手育成総合支援協議会・東京都）
- 12月 8日（木）平成17年度下期出版ブロック会議（横浜市）
- 12月13日（火）農業委員会等活動強化対策事業活動評価検討会（名古屋市金山）
- 12月14日（水）愛知県水田農業構造改革推進会議幹事会（県三の丸庁舎）
- 12月16日（金）常任会議員会議（白壁庁舎）
- 12月16日（金）熱田神宮農業感謝祭農林畜産物品評会（熱田神宮会館）
- 12月20日（火）第3回愛知県担い手育成総合支援協議会幹事会（白壁庁舎）
- 12月22日（木）愛知県水田農業構造改革推進会議（KKRホテル名古屋）
- 12月22日（木）第27回海部津島農業機械技術コンクール（愛西市）

全国農業図書 上半期（4～9月）ベストセラー10（全国）

■ 単行本の部

第1位	36,348部	農業委員会業務必携（上・下巻）！（17-10 1,400円）
第2位	22,564部	農業委員会制度のあらし（17-09 450円）
第3位	10,623部	農業委員会活動記録ノート（16-57 500円）
第4位	8,449部	平成17年度版 農家相談の手引（17-25 700円）
第5位	4,892部	2005年度 農業委員手帳（16-35 600円）
第6位	4,612部	平成17年度版 明日の農業（16-62 800円）
第7位	3,849部	集落営農推進ハンドブック（16-26 500円）
第8位	3,729部	農業者のための消費税の届出から申告まで（16-48 1,000円）
第9位	3,572部	平成17年度版 認定農業者の経営改善ブック（17-24 700円）
第10位	3,495部	新たな食料・農業・農村基本計画関係資料集（16-65 500円）

■ リーフレットの部

第1位	55,482部	『地域でつくりたい担い手』（17-31 30円）
第2位	40,265部	『魅力いっぱい農業者年金～年金の仕組みと政策支援』（17-21 80円）
第3位	38,138部	『中山間地域等直接支払制度 新対策のあらし』（17-03 90円）
第4位	34,503部	『集落営農の組織化の方向』（16-07 45円）
第5位	31,144部	『魅力いっぱい農業者年金』（17-22 45円）
第6位	25,107部	『いきいきファーマーあなたも認定農業者』（17-20 70円）
第7位	24,829部	『遊休農地の発生防止と解消に取り組もう』（17-12 70円）
第8位	22,829部	『集落営農組織化・法人化のメリット』（17-07 70円）
第9位	19,001部	『農業経営基盤強化促進事業のあらし』（17-19 90円）
第10位	16,944部	『平成17年度版 農地の無断転用を防ごう』（17-38 45円）

都道府県別食料自給率の推移

	カロリーベース							生産額ベース					
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度 (確定値)	16年度 (概算値)	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度 (確定値)
全国	40	40	40	40	40	40	40	70	72	71	70	69	70
北海道	192	178	176	183	190	192	201	174	179	180	179	177	177
青森	118	121	117	118	115	84	117	190	213	200	197	190	175
岩手	101	106	103	101	102	86	106	173	188	187	181	179	170
宮城	80	81	81	81	81	64	83	105	110	110	109	107	97
秋田	163	163	157	158	158	167	141	142	146	144	148	147	172
山形	129	129	128	129	128	131	122	155	159	160	159	161	171
福島	76	81	79	82	82	79	85	108	119	113	116	118	118
茨城	66	71	72	70	72	72	72	129	129	122	119	122	127
栃木	68	74	76	75	77	76	81	99	113	114	110	117	124
群馬	34	34	34	33	34	35	34	98	101	94	94	94	93
埼玉	12	12	12	12	12	12	12	25	25	23	23	23	24
千葉	30	30	30	29	29	30	30	79	80	77	74	75	76
東京	1	1	1	1	1	1	1	5	5	5	6	6	5
神奈川	3	3	3	3	3	3	3	13	13	15	12	12	11
山梨	21	21	21	20	21	21	21	90	97	91	85	99	89
長野	52	53	52	52	53	53	53	126	128	127	122	124	123
静岡	19	19	18	18	18	18	18	58	60	56	56	54	53
新潟	91	94	92	96	98	99	89	110	111	115	117	121	131
富山	70	74	74	75	76	77	72	68	72	73	73	74	81
石川	47	50	48	49	49	50	48	65	68	69	67	67	69
福井	64	66	64	66	64	67	66	66	67	67	68	64	75
岐阜	23	26	26	26	27	27	26	45	49	48	46	47	49
愛知	13	14	13	13	14	14	13	38	40	39	38	37	37
三重	42	44	43	43	44	42	42	81	86	86	87	84	82
滋賀	54	54	53	52	54	51	53	45	45	45	43	44	48
京都	13	13	13	13	13	13	13	21	23	23	23	23	25
大阪	2	2	2	2	2	2	2	6	7	7	7	7	6
兵庫	17	17	17	17	17	17	16	42	41	41	40	41	40
奈良	14	15	15	14	15	15	15	28	30	30	31	30	31
和歌山	29	31	30	31	30	30	29	125	109	120	110	101	102
鳥取	63	62	62	63	62	62	58	126	126	122	118	117	117
島根	67	63	63	62	63	63	63	106	111	112	107	109	111
岡山	43	40	40	40	40	41	37	64	68	67	66	69	68
広島	24	23	24	25	24	25	23	38	39	41	40	39	39
山口	36	33	34	35	34	34	29	63	61	64	62	60	60
徳島	48	48	47	47	47	47	44	153	150	146	137	138	145
香川	38	38	38	39	38	40	35	100	99	100	101	100	102
愛媛	42	41	40	42	41	41	38	137	130	133	140	132	125
高知	44	45	46	46	46	48	45	156	160	151	151	144	145
福岡	21	20	22	22	22	22	19	43	42	43	41	42	42
佐賀	93	87	98	96	100	94	83	153	148	149	146	147	158
長崎	42	41	41	43	42	43	41	137	136	137	129	127	133
熊本	63	53	61	62	63	62	52	149	145	154	156	153	159
大分	55	45	54	54	54	55	47	136	132	138	133	130	130
宮崎	62	58	62	61	60	62	60	219	234	240	235	241	249
鹿児島	88	76	80	83	83	80	78	193	205	211	201	203	209
沖縄	37	40	33	34	31	33	27	50	55	54	53	54	54